

特別会員寄稿

「ポスト・トゥルース」—政治とメディアの関係性

立教大学名誉教授 門奈 直樹



昨年、英国のオックスフォード辞典は「ポスト・トゥルース」（脱真実・真実の後）という新語を採録した。言葉の意味は「今日の世論現象に大きな影響を与えているのは客観的事実や真実ではなく、

個々人の信念や情感だ。個々人の情緒的反応が世論を作っている」と。そうした世論は必ずしもその時代の「真実」を反映したものではない、と説明する。

同辞典がこの用語を採録した背景にはEU離脱の是非を問う国民投票の結果があった。

英国のEU離脱は世界的には想定外のできごとだった。しかし、投票結果は英国社会の深刻さを露呈した。離脱反対派の層は高学歴、高所得者だったが、離脱賛成派は低学歴、低所得者だった。

投票はグローバル時代における勝ち組と負け組の争いになり、負け組の意向が通った。彼らはEU体制の中では「忘れられた人」たちだった。

じつは「忘れられた人」たちをターゲットにして選挙に勝利した人に米国の新大統領になったトランプがいた。米国は英国以上の格差社会だ。トランプは保護貿易主義や米国第一主義、雇用の確保を前面にだして、市場主義社会で置き去りにされた人たちの不満や不平に寄り添う選挙戦術で当選した。

トランプの当選は米国のメディアにとっては想定外だった。日本のメディアは「米国のメディアは“忘れられた人”たちの存在に気付かなかった」と報じたが、問題は「気付かなかった」ことではない。難問山積の米国の事情をきちっと報道しなかったことである。それが既存メディアの報道姿勢への市民の不信感を募らせた。

日本のメディア産業界では倒産はないが、米国のメディア界は弱肉強食の世界だ。部数拡大競争や視聴率競争で、弱小メディアは順次、淘汰されて消滅した。現在、生き残っているメディアは勝ち組である。CNNも『ニューヨーク・タイムス』も勝ち組である。

トランプは勝ち組のメディアを市場主義社会における「既得権益者」だと表現した。そこに所属す

る記者たちは自分たちに都合のいい情報だけを流すと訴えた。そうしたメディアを彼は「フェイク・ニュース」（偽情報機関）だと断言し、メディア不信を煽った。彼はSNSで直接、市民に政策を感情的に語りだした。「雇用の拡大」や「不法移民の流入阻止」がキーワードだった。他方で同性愛者への差別などで自由と人権の理念を逸脱する主張も展開したから、当然、多くの知識人や高学歴層から痛烈に批判された。

だが、既成社会の中で「忘れられた人」たちには彼の言動は耳さわりがよかった。そこが彼の狙いだった。市民のウケを計算した彼の手法は「大衆迎合主義」そのものだった。

「大衆迎合主義」とは「ポピュリズム」と表記される。オックスフォード辞典はポピュリズムを「庶民の意見や願いを代表する政治」と解説している。すなわち、既存の社会への不平・不満分子に情動的、感情的に訴えかける政治手法がポピュリズムである。

過去において、そうした政治を行ったのはドイツではヒトラーであり、日本では「満蒙は日本の生命線」と謳った東条英機や軍国主義者たち。米国では「愛国主義」をふりかざし、反共主義を煽ったマッカーサーだった。彼らは既存のメディアをフルに活用、操作した。

因みに昨今、米国ほど、既存メディアへの不信感の高い国はない。ストックホルムに拠点を置く「世界価値観調査機構」は世界181カ国のメディアの信頼度調査を行っている。同調査によると信頼度が最も低い国はオーストラリアで、次が米国。逆に信頼度が高い国は、新聞では日本がトップ、次いでフィリピン、中国。テレビではフィリピンがトップ、その次が日本、そして中国となっている。

では、日本の報道の自由度はどうか。パリにある「国境なき記者団」の昨年の調査では日本は世界131カ国中、72位だった。日本の順位の高さは一つには特定秘密保護法の制定などの影響でメディアが自己検閲＝萎縮の状況にある。二つには政治との関係でメディアの独立性が失われている、と同団体は述べて、政府のメディア介入の問題を危惧した。

日本では「ポスト・トゥルース」とは政権への付度で「真実」が隠れていることである。